

事務事業名	住宅設備等援護事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 45 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	1 重度の障がい者が居住する既存住宅の設備(トイレ・浴室・玄関・居室等)の改造費用の助成を行う。 2 重度の障がい者が居住する既存住宅に天井走行リフト・環境制御装置を設置する費用の助成を行う。				
対象	1. 個人			対象となる市内在住の障がい者	約 1,200 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市重度障がい者住宅設備改造に対する助成規則				
事業実施内容	重度の障がい者の日常生活を容易にするため、既存住宅の浴室、トイレ、廊下等を、その障がい者に適するように改造するための費用を助成した。 トイレ・浴室・玄関・居室等の改造費用の助成件数 11件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 5,921 千円	事業費節別内訳		主な内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		扶助費	5,921 千円	重度の障がい者が居住する既存住宅の設備の改造費用の助成	
財源内訳	R3年度 支出済額 5,921 千円	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金	2,960 千円		
その他 ()					
一般財源	2,961 千円				
				令和3年度	
				常時勤務職員※	0.20人工
				短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
				合計	0.20人工
				※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度						
コスト	支出	行政費用 A	7,729	6,714	7,661	7,634					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	7,751	6,712	7,662	7,634					
		事業費(支出済額)	5,824	4,768	6,044	5,921					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,618	1,713					
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,510	1,630					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	94	116	108	84					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0					
		①減価償却費	0	0	0	0					
②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0							
③不納欠損額	0	0	0	0							
④その他 ()	0	0	0	0							
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		18.00 429,317	15.50 433,060	17.61 435,121	17.39 438,968						
成果実績	指標名	実施件数	目標	17	単位	13	単位	13	単位	10	単位
			実績	12	単位	8	単位	9	単位	11	単位
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者福祉手当										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	障がい児者に対し、次の福祉手当を支給する。なお、支給要件は手当ごとに異なる。 1 特別障がい者手当(27,350円/月) 2 障がい児福祉手当(14,880円/月) 3 経過的福祉手当(14,880円/月) 4 藤沢市障がい者福祉手当(4,000円/月)						
対象	1. 個人	支給要件に該当する市内在住の障がい児者				約	6,450 人
根拠法令等	法律等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、藤沢市障がい者福祉手当条例					
事業実施内容	特別障がい者手当月額27,350円、障がい児福祉手当及び経過的福祉手当月額14,880円を年4回支給した。 延べ支給人数 特別障がい者手当:3,294人 障がい児福祉手当:2,247人 経過的福祉手当:133人 藤沢市障がい者福祉手当月額4,000円を年2回支給した。 延べ支給人数 藤沢市障がい者福祉手当:71,765人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度	事業費節別内訳				
	支出済額	費目	支出済額 (千円)	主要内容		
	412,565 千円	扶助費	90,090 千円	特別障がい者手当		
		扶助費	33,436 千円	障がい児福祉手当		
扶助費		1,979 千円	経過的福祉手当			
扶助費		287,060 千円	市障がい者福祉手当			
財源内訳	R3年度	事業費節別財源内訳			3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	支出済額	費目	支出済額 (千円)			
	412,565 千円	分担金・負担金				令和3年度
		使用料・手数料				常時勤務職員※
		国庫支出金	93,314 千円			1.00人工
		県支出金				短時間勤務職員(再任用・任期)
その他 ()				0.00人工		
一般財源	319,251 千円		合計	1.00人工		
				※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
				会計年度任用職員(配置数)		
				0.00人		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度									
		行政費用 A	400,444	405,912	414,513	421,132									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	400,552	405,903	414,517	421,131									
		事業費(支出済額)	390,916	395,580	406,424	412,565									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	9,636	10,323	8,093	8,566									
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,745	7,552	8,148									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	469	578	541	418									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他 ()	0	0	0	0									
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	932.75	429,317	937.31	433,060	952.64	435,121	959.37	438,968					
成果実績	指標名	藤沢市障がい者福祉手当支給対象延べ人数	目標	67,899	単位	人	69,278	単位	人	70,718	単位	人	72,677	単位	人
			実績	68,246	単位	人	69,504	単位	人	71,246	単位	人	71,765	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容						
評価	<table border="1"> <tr> <td>必要性</td> <td>藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> </table>	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高		
	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高			
	<table border="1"> <tr> <td>有効性</td> <td>事務事業の実施手法の有効性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> </table>	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高		
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高			
<table border="1"> <tr> <td>効率性</td> <td>事務事業の実施にあたり、効率性は高いか</td> <td>高</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> </table>	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高			
効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高				
<table border="1"> <tr> <td>公平性</td> <td>事務事業の公平性は高いか</td> <td>中</td> </tr> <tr> <td colspan="2">介護保険制度が充実した平成18年度からの経過措置により同一年齢、同一障がい等級の方の間で支給格差が生じている。</td> </tr> </table>	公平性	事務事業の公平性は高いか	中	介護保険制度が充実した平成18年度からの経過措置により同一年齢、同一障がい等級の方の間で支給格差が生じている。		
公平性	事務事業の公平性は高いか	中				
介護保険制度が充実した平成18年度からの経過措置により同一年齢、同一障がい等級の方の間で支給格差が生じている。						
<table border="1"> <tr> <td>その他</td> <td>上記評価の視点以外に、特記すべき内容</td> <td>無</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> </table>	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無			
その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無				
事業の方向性	一部見直し					
今後の方針	藤沢市行財政改革2024における見直し検討対象事業として見直し検討を進めた結果、事業の継続の必要性はあるものの、経過措置による不公平は是正すべきとの結論に至り、経過措置の廃止等について令和4年度中に対応する予定。					

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	心身障がい者介護手当										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者(肢体不自由、内部及び視覚障がい(未就学)の1・2級又は療育手帳A1・A2を所持する知的障がい児者で4歳～65歳未満の者)を介護している介護者に対して月額7,000円の手当を支給する。 ※介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービスの提供を受けている者を除く。				
対象	1. 個人	対象となる重度心身障がい児者の介護者			約 250 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市重度心身障がい者介護手当条例			
事業実施内容	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい者を介護している介護者に対して月額7,000円の手当を年2回支給した。延べ支給人数 2,890人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		20,230 千円	心身障がい者介護手当	
		費目	支出済額(千円)			主要内容
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		20,230 千円	20,230 千円	
		費目	支出済額(千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金				
	その他()					
	一般財源		20,230 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	支出	行政費用 A	25,443	26,383	24,801	24,513									
		(1)現金を伴う支出 (千円)	25,497	26,379	24,802	24,513									
		事業費(支出済額)	20,678	20,916	20,755	20,230									
		償還金利息	0	0	0	0									
		人件費合計(①+②+③)	4,819	5,463	4,047	4,283									
		①常時勤務職員等の給与等	4,584	5,174	3,776	4,074									
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0									
		③退職金相当額	235	289	271	209									
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	-1	0									
		①減価償却費	0	0	0	0									
		②退職給与引当金繰入額	-54	4	-1	0									
		③不納欠損額	0	0	0	0									
		④その他()	0	0	0	0									
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		59.26 429,317	60.92 433,060	57.00 435,121	55.84 438,968										
成果実績	指標名	支給人数(延べ)	目標	3,039	単位	人	3,035	単位	人	3,007	単位	人	2,993	単位	人
			実績	2,954	単位	人	2,988	単位	人	2,965	単位	人	2,890	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	太陽の家一般管理費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行う。 1 既存施設を改修・修繕することにより、利用者の利便性を確保する。 2 自動体外式除細動器(AED)を設置することにより、緊急時に備え利用者が安心して活動できる施設にする。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者	約	20,000	人
根拠法令等	条例(市) 藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例				
事業実施内容	太陽の家の施設管理等を行った。 1 施設修繕(高圧受電設備改修修繕等) 2 自動体外式除細動器(AED)の設置				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 7,121 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な内容
		報酬	90 千円	指定管理者候補者審査選定委員会 委員報酬
		需用費	6,924 千円	施設維持管理修繕
財源内訳	R3年度 支出済額 7,121 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他(光熱水費実費収入)	16 千円			
一般財源	7,105 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	25,705	24,846	24,780	29,569
		(1)現金を伴う支出 (千円)	5,859	4,965	4,902	9,691
		事業費(支出済額)	2,968	2,050	2,474	7,121
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	2,891	2,915	2,428	2,570
		①常時勤務職員等の給与等	2,750	2,742	2,266	2,444
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	141	173	162	125
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	19,846	19,881	19,878	19,878
		①減価償却費	19,878	19,879	19,879	19,878
②退職給与引当金繰入額	-32	2	-1	0		
③不納欠損額	0	0	0	0		
④その他()	0	0	0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		59.87 429,317	57.37 433,060	56.95 435,121	67.36 438,968	
成果実績	指標名	目標	26,700	27,000	27,130	13,350
			単位	人	人	人
備考	実績	26,955	27,205	12,190	12,344	
			単位	人	人	人

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	学園等運営委託費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 50 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)しいの実学園、藤の実学園及び体育館を効果的・効率的に運営するために、施設の管理運営を指定管理者制度により実施した。 1 心身障がい児が通所する「しいの実学園」を運営し、様々な生活体験や機能訓練等を実施する。 2 18歳以上の心身障がい者が通所する「藤の実学園」を運営し、社会生活に適應できるよう支援を実施する。 3 心身障がい者のスポーツ及び身体機能の回復訓練の実施、その他福祉の増進のため各種行事を実施する。						
対象	1. 個人 市内在住の障がい者			約	20,000	人	
根拠法令等	条例(市) 藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例						
事業実施内容	藤沢市太陽の家(心身障がい者福祉センター)条例に基づく事業の実施を指定管理者制度により実施した。 しいの実学園:生活体験等を通して、個々の児童の発達を支援した。開園日数:236日 利用延人数:13,520人 藤の実学園:心身の障がいを軽減し、社会で生活が送れるよう支援した。開所日数:258日 通所延人数:12,346人 体育館:新型コロナウイルス感染防止のため、利用方法の変更を行いながら、心身障がい者の健康維持や身体機能の回復を図るようスポーツ活動の場を提供した。開館日数:301日 利用延人数:12,344人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		180,500 千円	主な内容			
		費目	支出済額(千円)					
		委託料	180,500 千円		学園等管理運営業務委託 指定管理料			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		180,500 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額(千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	0.70人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金					合計	0.70人工
	その他()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		180,500 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	182,670	184,309	184,662	186,497										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	182,745	184,303	184,665	186,496										
	事業費(支出済額)	176,000	177,500	179,000	180,500										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	6,745	6,803	5,665	5,996										
	①常時勤務職員等の給与等	6,417	6,399	5,286	5,704										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0										
	③退職金相当額	328	404	379	293										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-75	6	-3	1										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-75	6	-3	1										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他()	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		425.49	429.317	425.60	433.060	424.39	435.121	424.85	438.968						
成果実績	指標名	しいの実学園利用延べ人数	目標	13,300	単位	人	13,000	単位	人	13,270	単位	人	13,150	単位	人
	実績			12,860	単位	人	13,477	単位	人	13,121	単位	人	13,520	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者等医療助成費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	005	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 47 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	対象となる障がい者等に対して、入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。				
対象	1. 個人	助成対象者(障がい者等)			12,076 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市障がい者等医療費助成条例 藤沢市障がい者等医療費助成条例施行規則			
事業実施内容	身体障がい者手帳1~3級の方、精神障がい者保健福祉手帳1~2級の方、知能指数50以下の方(療育手帳A1・A2・B1相当)、65歳以上で身体障がい者手帳4級の一部の方、及び65歳以上で3カ月以上ねたきりの方に対して、入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。 延べ受給人数144,158人、延べ受診件数401,069件。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 1,809,178 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主要内容
		旅費	1 千円	国保連合会等への旅費
		需用費	456 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	26,035 千円	国保連合会・支払基金への審査支払手数料
		扶助費	1,782,686 千円	障がい者等医療助成費
財源内訳	R3年度 支出済額 1,809,178 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	298,684 千円	
		その他(高額療養費還付金等)	164,130 千円	
一般財源	1,346,364 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	1.60人工
合計	4.40人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00人

4. コスト分析

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政費用 A	1,798,520	1,861,634	1,797,154	1,842,119
(1)現金を伴う支出(千円)	1,797,179	1,861,123	1,797,589	1,843,353
事業費(支出済額)	1,761,021	1,822,832	1,761,354	1,809,178
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	36,158	38,291	36,235	34,175
①常時勤務職員等の給与等	34,661	36,356	33,103	30,681
②会計年度任用職員の報酬等	0	0	1,395	2,324
③退職金相当額	1,497	1,935	1,737	1,170
(2)現金を伴わない支出(千円)	1,341	511	-435	-1,234
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	1,341	511	-435	-1,234
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口(円) 4189.26 429,317 4298.79 433,060 4130.24 435,121 4196.48 438,968

成果実績	指標名	延べ受診件数	目標	-	単位	
			実績	384,928	単位	件
備考	対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 有
事業の方向性	一部見直し
今後の方針	藤沢市行財政改革2024の見直し検討対象事業として見直しを検討した結果、事業の必要性が高く、見直しに対する意見を聴取した藤沢市障がい者総合支援協議会と、障がい者計画・障がい福祉計画検討委員会の委員からは、当事者とその家族の生活に必要不可欠であり、縮小をしないでほしいとの意見が多数寄せられたことから、制度としては現行制度を維持しつつ、他の公費負担医療と併給促進を実施し、歳出増加の抑制を図る。

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者等歯科診療事業運営費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 57 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び高齢者のための歯科診療等を、公益社団法人藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施している。 1 歯科診療の実施 2 静脈内鎮静法による歯科診療の実施 3 施設訪問歯科健診、施設訪問口腔衛生指導の実施 4 摂食機能支援相談の実施 5 摂食嚥下リハビリテーションの実施						
対象	1. 個人	一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び要介護高齢者			約	4,900	人
根拠法令等							
事業実施内容	・歯科診療の実施 <障がい児者> 診療日数:191日 延べ受診者数:3,690人 <要介護高齢者> 診療日数:190日 延べ受診者数:1,159人 ・静脈内鎮静法による歯科診療の実施 診療日数:96日 延べ受診者数:131人 ・施設訪問歯科健診、施設訪問口腔衛生指導の実施 歯科健診:30施設 704人 口腔衛生指導:29施設 642人 ・摂食機能支援相談の実施 12回 53人 ・摂食嚥下リハビリテーションの実施 12回 28人						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		148,518 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		委託料	148,518 千円		南北歯科診療所における歯科診療業務			
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		148,518 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	0.50人工
		国庫支出金					短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金	7,900 千円				合計	0.50人工
	その他 ()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源		140,618 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	行政費用 A	152,322	155,282	152,535	152,801				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	152,376	155,278	152,536	152,801				
	事業費(支出済額)	147,557	150,418	148,489	148,518				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	4,819	4,860	4,047	4,283				
	①常時勤務職員等の給与等	4,584	4,571	3,776	4,074				
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
	③退職金相当額	235	289	271	209				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-54	4	-1	0				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-54	4	-1	0					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		354.80	429,317	358.57	433,060	350.56	435,121	348.09	438,968
成果実績	指標名	受診者数(延べ)	目標	-	単位	-	単位	-	単位
	実績	5,654	5,478	4,570	4,849				
備考		対象者数の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者等福祉タクシー助成事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	007	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 61 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券の助成を行う。				
対象	1. 個人			対象となる障がい者等	約 8,000 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市在宅福祉タクシー利用助成要綱				
事業実施内容	重度の障がい者等に対して福祉タクシー利用券を交付し、利用したタクシー運賃の助成を行った。 対象者は、次のいずれかに該当する人 ・身体障がい者手帳上肢又は内部1級、体幹又は下肢1～3級、視覚1・2級の人 ・療育手帳A1・A2、又は知能指数35以下の人 ・身体障がい者手帳3級、かつ知能指数50以下の人 ・精神障がい者保健福祉手帳1級の人 ・特定医療費(指定難病)医療受給者証が交付されている人 ・特定疾患医療受給者証が交付されている人 福祉タクシー利用券交付者数 7,415人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	115,349 千円	費目	支出済額(千円)	主要内容
		需用費	1,864 千円	福祉タクシー利用券及び送付用封筒等印刷代
		役務費	4,818 千円	福祉タクシー利用券取扱い手数料
		扶助費	108,667 千円	福祉タクシー利用助成
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
	115,349 千円	費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他()		
		一般財源	115,349 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.40人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
コスト	行政費用 A	145,808	140,328	117,743	124,845					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	145,916	140,319	117,747	124,844					
	事業費(支出済額)	136,280	129,996	108,956	115,349					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	9,636	10,323	8,791	9,495					
	①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,745	7,552	8,148					
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	698	929					
	③退職金相当額	469	578	541	418					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	339.63	429.317	324.04	433.060	270.60	435.121	284.41	438.968	
成果実績	指標名	目標	8,005	単位	8,183	単位	7,872	単位	7,428	単位
			人	人	人	人	人			
	実績	7,741	単位	7,629	単位	7,458	単位	7,415	単位	
		人	人	人	人					
備考										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者福祉施設返済金助成費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	008	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	社会福祉法人が行う社会福祉施設整備事業に要する費用に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。補助の対象は、神奈川県「民間障害福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱」に定める施設整備並びに設備整備事業のために、独立行政法人福祉医療機構又は神奈川県社会福祉協議会から借入れた償還元金。補助率は償還元金の1/4。				
対象	3. 団体	社会福祉法人			7 法人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市障がい者福祉施設整備借入償還金補助金交付要綱				
事業実施内容	藤沢育成会「湘南だいち」、光友会「ライフ湘南」「障がい福祉センター」、マロニエ会「マロニエホーム」「湘南マロニエ」、ひばり「ハートピア湘南」「湘南むぎばたけ」、創「プロップ」「サポートセンターウイング」、県央福祉会「ふじさわ爽風舎」「グラント遠藤」「モンド湘南藤沢」、藤沢ひまわり「藤沢ひまわり」の建設・施設整備に伴い、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借入れた借入償還金額(元金)の1/4を助成した。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	14,859 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.40人工
	14,859 千円	費目	支出済額(千円)	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		分担金・負担金		合計	0.40人工
		使用料・手数料		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		国庫支出金		会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		県支出金			
	その他()				
	一般財源		14,859 千円		

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
		行政費用 A	21,043	19,052	18,182	18,286			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	21,086	19,049	18,183	18,285			
		事業費(支出済額)	17,231	15,162	14,946	14,859			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	3,855	3,887	3,237	3,426			
		①常時勤務職員等の給与等	3,667	3,656	3,021	3,259			
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
		③退職金相当額	188	231	216	167			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-43	3	-1	0			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-43	3	-1	0			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		49.02	429,317	43.99	433,060	41.79	435,121	41.66	438,968
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位				
	上記指標名の設定ができない理由	本事業は、社会福祉法人からの申請に基づき、補助金を交付する業務であるため、指標の設定は馴染まない。							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい者就労支援事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	009	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	障がい者の職業能力に応じた就労の場の確保、職場定着を支援するために、社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターへ運営費を助成する。(神奈川県及び藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町の2市1町による負担割合に応じて助成)						
対象	1. 個人			市内在住の障がい者		約 20,000 人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市地域就労援助センター事業実施要綱						
事業実施内容	社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターへ運営費を助成した。						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	17,462 千円	費目	支出済額(千円)		令和3年度
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		常時勤務職員※	0.20人工
	17,462 千円	分担金・負担金	5,152 千円	短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		使用料・手数料		合計	0.20人工
		国庫支出金		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
		県支出金	4,581 千円	会計年度任用職員(配置数)	0.00人
		その他()			
	一般財源	7,729 千円			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
		行政費用 A	19,367	19,408	19,079	19,175					
		(1)現金を伴う支出 (千円)	19,389	19,406	19,080	19,175					
		事業費(支出済額)	17,462	17,462	17,462	17,462					
		償還金利息	0	0	0	0					
		人件費合計(①+②+③)	1,927	1,944	1,618	1,713					
		①常時勤務職員等の給与等	1,833	1,828	1,510	1,630					
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0					
		③退職金相当額	94	116	108	84					
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-22	2	-1	0					
		①減価償却費	0	0	0	0					
		②退職給与引当金繰入額	-22	2	-1	0					
		③不納欠損額	0	0	0	0					
		④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		45.11	429,317	44.82	433,060	43.85	435,121	43.68	438,968		
成果実績	指標名	登録者数	目標	700	単位	750	単位	850	単位	950	単位
			実績	722	単位	840	単位	965	単位	1,038	単位
備考											

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
	事業の方向性	現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	010	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	公的年金を受けるために必要な要件を制度上満たすことができない市内在住の在日外国籍等障がい者に対し、福祉給付金を支給する。 重度の障がい者(身体障がい者手帳1・2級、療育手帳A1・A2及び精神障がい者保健福祉手帳1級の者)月額38,000円 中度の障がい者(身体障がい者手帳3級、療育手帳B1及び精神障がい者保健福祉手帳2級の者)月額26,000円				
対象	1. 個人 公的年金の受給資格のない外国籍等障がい者				1 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市外国籍等高齢者・障がい者福祉給付金支給要綱				
事業実施内容	制度加入時に公的年金の受給資格のなかった外国籍等障がい者に対して、福祉給付金を2回に分けて6カ月分を一括して支給した。なお、対象者は令和2年度から年金受給を開始したため、年金受給額を差し引いた金額を支給した。 ・対象者: 重度の障がい者 1人 ・月額: 38,000円 ・年金受給額: 年間67,514円				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		389 千円	主な内容	
		費目	支出済額 (千円)			
		扶助費	389 千円		在日外国人障がい者福祉給付金	
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		389 千円		
		費目	支出済額 (千円)			
		分担金・負担金				
		使用料・手数料				
		国庫支出金				
		県支出金	138 千円			
	その他 ()					
	一般財源		251 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	1,409	1,429	1,086	1,246
		(1)現金を伴う支出 (千円)	1,420	1,428	1,086	1,246
		事業費(支出済額)	456	456	277	389
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	964	972	809	857
		①常時勤務職員等の給与等	917	914	755	815
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
		③退職金相当額	47	58	54	42
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-11	1	0	0
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-11	1	0	0
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		3.28 429,317	3.30 433,060	2.50 435,121	2.84 438,968	
成果実績	指標名	目標	単位	実績	単位	
		-		-		
上記指標名の設定ができない理由		当事業については、対象者に対し継続的な給付のみを行うものであるため、指標の設定が困難である。				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	心のバリアフリー推進事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	011	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	障がい等に対する正しい知識と理解を深めるために、市民に対する啓発事業等を展開する。				
対象	1. 個人	市民			438,968 人
根拠法令等					
事業実施内容	1 藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会の開催 1月25日オンライン開催 2 心のバリアフリー講習会の実施 動画配信2回 3 心のバリアフリーハンドブックによる啓発 4 ヘルプカードの配布 5 藤沢バリアフリーマップの保守				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	581 千円	費目	支出済額 (千円)		
財源内訳	R3年度 支出済額	報酬	56 千円	藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会委員報酬	
		委託料	525 千円	藤沢バリアフリーマップの保守、バリアフリー動画作成	
		581 千円			
		事業費節別財源内訳			
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
	581 千円	国庫支出金	99 千円		
		県支出金	49 千円		
		その他 (愛の輪福祉基金繰入金)	270 千円		
		一般財源	163 千円		

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.50人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度							
コスト	支出	行政費用 A	26,615	27,284	23,362	21,998						
		(1)現金を伴う支出 (千円)	26,884	27,263	23,371	21,995						
		事業費(支出済額)	2,793	2,363	2,719	581						
		償還金利息	0	0	0	0						
		人件費合計(①+②+③)	24,091	24,900	20,652	21,414						
		①常時勤務職員等の給与等	22,918	23,456	18,880	20,370						
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	419	0						
		③退職金相当額	1,173	1,444	1,353	1,045						
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-269	21	-9	2						
		①減価償却費	0	0	0	0						
		②退職給与引当金繰入額	-269	21	-9	2						
		③不納欠損額	0	0	0	0						
④その他()	0	0	0	0								
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		61.99	429,317	63.00	433,060	53.69	435,121	50.11	438,968			
成果実績	指標名	心のバリアフリー講習会等参加人数	目標	400	単位	人	400	単位	人	-	単位	人
			実績	398	単位	人	354	単位	人	-	単位	人
備考		新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は中止、令和3年度は3本動画配信を実施し、869回の閲覧があった。										

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	介護給付費等事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	013	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	障がい児者やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい者福祉の向上を図るため、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)」に基づく、障がい福祉サービスの提供等、それぞれの障がい者に適した支援を実施する。 1 居宅介護等 2 短期入所 3 施設等への入通所サービス 4 共同生活援助事業 5 障がい者地域生活サポート事業 6 障がい者施設等通所交通費助成 7 障がい者自立支援給付システム関係				
対象	1. 個人	本市の援護の対象となる障がい者			約 20,000 人
根拠法令等	法律等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
事業実施内容	1 「障害者総合支援法」に基づく障がい福祉サービス等の提供により、障がい児者やその家族の身体的・精神的負担が軽減された。 2 グループホーム入居者への家賃助成、地域生活サポート事業、通所交通費助成制度等、障がい福祉サービスの提供以外の事業を実施することで、福祉の向上が図られた。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		7,302,934 千円	主な内容		
		費目	支出済額 (千円)				
		扶助費	7,221,315 千円			障害者総合支援法に基づく介護給付費、訓練等給付費	
		委託料	5,934 千円			障がい者自立支援給付システム報酬改定対応改修業務委託等	
		使用料及び賃借料	18,579 千円			障がい者自立支援給付システム賃借料等	
	負担金補助及び交付金	56,431 千円	自立支援給付費支払事務委託負担金等				
	その他	675 千円	旅費、需用費、役務費				
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		7,302,934 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)		
		費目	支出済額 (千円)				
		分担金・負担金				令和3年度	
		使用料・手数料				常時勤務職員※	6.50人工
		国庫支出金	3,416,500 千円			短時間勤務職員(再任用・任期)	0.40人工
		県支出金	1,755,329 千円			合計	6.90人工
	その他 ()		※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源	2,131,105 千円	会計年度任用職員(配置数)	3.60人			

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度										
コスト	行政費用 A	6,031,062	6,440,193	6,872,764	7,369,850										
	(1)現金を伴う支出 (千円)	6,034,990	6,443,149	6,872,789	7,369,843										
	事業費(支出済額)	5,962,718	6,376,960	6,808,887	7,302,934										
	償還金利息	0	0	0	0										
	人件費合計(①+②+③)	72,272	66,189	63,902	66,909										
	①常時勤務職員等の給与等	68,753	62,434	55,104	54,928										
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	5,281	9,265										
	③退職金相当額	3,519	3,755	3,517	2,716										
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-3,928	-2,956	-25	6										
	①減価償却費	0	0	0	0										
	②退職給与引当金繰入額	-3,928	-2,956	-25	6										
	③不納欠損額	0	0	0	0										
	④その他 ()	0	0	0	0										
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	14048.04	429,317	14871.36	433,060	15795.06	435,121	16789.04	438,968							
成果実績	指標名	訪問系サービスの利用延人数	目標	11,764	単位	人	12,610	単位	人	11,667	単位	人	11,971	単位	人
			実績	10,392	単位	人	9,881	単位	人	9,352	単位	人	9,420	単位	人
備考															

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	補装具交付事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	014	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	1 補装具の購入、修理又は貸与に係る費用を支給する。 2 軽度・中等度難聴児に対し、補装具費に準じて補聴器購入費等の補助を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の身体障がい者等			約 10,000 人
根拠法令等	法律等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
事業実施内容	身体障がい者手帳を所持し、神奈川県立総合療育相談センターで必要と認められた方、もしくは難病患者で必要と認められた方を対象に、身体の欠損又は機能の損傷を補い、日常生活又は職業生活を容易にするために必要な用具(補装具)の交付(支給及び修理)を行った。 身体障がい者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費等の助成を行った。				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	86,628 千円	費目	支出済額(千円)		主な内容
		扶助費	86,628 千円		補装具交付事業
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
	86,628 千円	費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		1.50人工	
		使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金	43,059 千円	0.00人工	
		県支出金	21,769 千円	合計	
	その他()			1.50人工	
	一般財源	21,800 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
				会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	94,572	106,112	97,941	99,478				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	94,734	106,099	97,946	99,477				
		事業費(支出済額)	80,279	91,520	85,806	86,628				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	14,455	14,579	12,140	12,849				
		①常時勤務職員等の給与等	13,751	13,712	11,328	12,222				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0				
		③退職金相当額	704	867	812	627				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-162	13	-5	1				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-162	13	-5	1				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		220.28	429,317	245.03	433,060	225.09	435,121	226.62	438,968	
成果実績	指標名	目標	911	単位	921	単位	852	単位	882	単位
			補装具交付等の件数	件	件	件	件	件	件	
成果実績	実績	備考	869	単位	882	単位	826	単位	800	単位
			補装具交付等の件数	件	件	件	件	件		

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価の視点と具体的内容	
評価	必要性 藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか 高
	有効性 事務事業の実施手法の有効性は高いか 高
	効率性 事務事業の実施にあたり、効率性は高いか 高
	公平性 事務事業の公平性は高いか 高
	その他 上記評価の視点以外に、特記すべき内容 無
事業の方向性	現状維持
今後の方針	

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	障がい支援区分認定等事業費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	015	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者・難病の方を対象に医師や学識経験者等で行う審査会を開催し、障がい福祉サービスを受給するために必要な障がい支援区分の認定を行う。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者等	約	20,000	人
根拠法令等	法律等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
事業実施内容	障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者を対象に医師や学識経験者等で構成する審査会を開催し、障がい支援区分の認定を行った。 審査会回数 45回 審査対象件数 継続利用者 722件 新規申請者 248件				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額 9,559 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主要内容
		報酬	4,567 千円	非常勤職員報酬(日額)
		旅費	193 千円	職員・非常勤職員旅費
		需用費	37 千円	消耗品費・印刷製本費
		役務費	4,762 千円	医師意見書作成料・調査票作成料・訪問調査業務総合保険料
財源内訳	R3年度 支出済額 9,559 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	9,559 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	2.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	5.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	支出	行政費用 A	42,051	42,439	37,647	43,722
		(1)現金を伴う支出 (千円)	42,267	42,421	37,655	43,720
		事業費(支出済額)	11,475	11,464	11,226	9,559
		償還金利息	0	0	0	0
		人件費合計(①+②+③)	30,792	30,957	26,429	34,161
		①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	15,104	16,296
		②会計年度任用職員の報酬等	11,520	11,520	10,243	17,030
		③退職金相当額	938	1,155	1,082	836
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-216	18	-8	2
		①減価償却費	0	0	0	0
		②退職給与引当金繰入額	-216	18	-8	2
		③不納欠損額	0	0	0	0
		④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		97.95 429,317	98.00 433,060	86.52 435,121	99.60 438,968	
成果実績	指標名	審査対象件数	目標	1,042	単位	件
			実績	855	単位	件
			目標	1,063	単位	件
			実績	912	単位	件
備考						

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	地域生活支援事業費										担当	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	016	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3292

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	障がい児者の福祉の増進を図るため、障害者総合支援法第77条に基づき、地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に行うこととされる地域生活支援事業を実施する。				
対象	1. 個人	市内在住の障がい者	約	20,000	人
根拠法令等	法律等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
事業実施内容	1 手話通訳等の派遣・設置 2 日常生活用具の給付 3 移動支援事業の実施 4 日中一時支援事業の実施 5 訪問入浴事業の実施 6 手話講習会事業等の実施 7 障がい児者一時預かり事業の実施 8 障がい者虐待防止センターの運営等 9 地域活動支援センターへの運営費等の助成 10 市外の地域活動支援センター利用に対する負担金				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		主な内容	
	427,129 千円	費目	支出済額 (千円)		
		委託料	1,233 千円		手話講習会等
		使用料及び賃貸料	7,011 千円		一時預かり事業
		負担金補助及び交付金	76,217 千円		一時預かり事業、地域活動支援センター等
		扶助費	339,639 千円		移動支援、日中一時支援、日常生活用具給付、訪問入浴等
	その他	3,029 千円	報償費、旅費、需用費、役務費		
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
	427,129 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金	129,759 千円		
		県支出金	74,136 千円		
	(障がい福祉事業 所建物賃貸料収入)	5,868 千円			
	一般財源	217,366 千円			

令和3年度	
常時勤務職員※	4.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	4.80人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
コスト	支出	行政費用 A	634,491	588,189	535,496	467,344			
		(1)現金を伴う支出 (千円)	635,148	588,136	538,537	468,245			
		事業費(支出済額)	567,554	518,203	487,836	427,129			
		償還金利息	0	0	0	0			
		人件費合計(①+②+③)	67,594	69,933	50,701	41,116			
		①常時勤務職員等の給与等	55,919	55,760	38,515	39,110			
		②会計年度任用職員の報酬等	8,813	10,649	9,426	0			
		③退職金相当額	2,862	3,524	2,760	2,006			
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-657	53	-3,041	-900			
		①減価償却費	0	0	0	0			
		②退職給与引当金繰入額	-657	53	-3,041	-900			
		③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		1477.91	429.317	1358.22	433.060	1230.68	435.121	1064.64	438.968
成果実績	指標名	目標	691	714	736	665			
			単位	人	人	人	人		
	移動支援事業利用実人数	実績	658	630	498	552			
			単位	人	人	人	人		
備考									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	自立支援医療事業費(更生医療)										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	02	細目	017	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 18 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	18歳以上で身体障がい者手帳を持っている人が、指定医療機関においてその障がいの軽減や機能を回復するための手術等に必要な医療費の助成を行う。				
対象	1. 個人	更生医療の対象となる18歳以上の身体障がい者			約 800 人
根拠法令等	法律等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)			
事業実施内容	身体障害者福祉法第4条に規定する身体障がい者で、その障がいを除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できるものに対して提供される、更生のために必要な自立支援医療費の支給を行った。 支給認定数 188人 支払決定実人数 205人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		343,359 千円	主な内容			
		費目	支出済額 (千円)					
		役務費	110 千円			自立支援医療費(更生医療) 審査手数料		
		扶助費	343,249 千円	自立支援医療費(更生医療)				
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		343,359 千円	3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)			
		費目	支出済額 (千円)					
		分担金・負担金					令和3年度	
		使用料・手数料					常時勤務職員※	1.00人工
		国庫支出金	179,664 千円				短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
		県支出金	69,935 千円				合計	1.00人工
	その他 ()			※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
	一般財源	93,760 千円		会計年度任用職員(配置数)	0.40人			

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		行政費用 A	348,267	336,929	309,581	352,855				
		(1)現金を伴う支出 (千円)	348,375	336,920	309,585	352,854				
		事業費(支出済額)	338,739	326,597	301,492	343,359				
		償還金利息	0	0	0	0				
		人件費合計(①+②+③)	9,636	10,323	8,093	9,495				
		①常時勤務職員等の給与等	9,167	9,745	7,552	8,148				
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	929				
		③退職金相当額	469	578	541	418				
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-108	9	-4	1				
		①減価償却費	0	0	0	0				
		②退職給与引当金繰入額	-108	9	-4	1				
		③不納欠損額	0	0	0	0				
		④その他 ()	0	0	0	0				
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	811.21	429,317	778.02	433,060	711.48	435,121	803.83	438,968
成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	168	単位	179	単位	193	単位	205	単位
備考	新規や転入による申請者数増加の予測や、対象者の受診状況の把握が難しいため、目標数値の設定は不可能									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		現状維持	
今後の方針			

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------

事務事業名	福寿医療助成費										担当課	部課名	福祉部障がい者支援課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	03	細目	013	説明	01	課等の長	臼井 健智	電話	3121

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	100歳以上の高齢者に対し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成する。				
対象	1. 個人	助成対象者(100歳以上の高齢者)	84	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市福寿医療費助成条例 藤沢市福寿医療費助成条例施行規則			
事業実施内容	100歳以上の高齢者に対し、福寿医療証を交付し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の自己負担分(入院時標準負担額を除く)を助成した。 延べ受給者数 856人				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R3年度 支出済額	事業費節別内訳		3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)	
		費目	支出済額(千円)		主な内容
		役務費	155 千円		国保連合会への審査支払手数料
	10,551 千円	扶助費	10,396 千円		福寿医療助成費
財源内訳	R3年度 支出済額	事業費節別財源内訳		令和3年度	
		費目	支出済額(千円)	常時勤務職員※	
		分担金・負担金		0.20人工	
	10,551 千円	使用料・手数料		短時間勤務職員(再任用・任期)	
		国庫支出金		0.00人工	
		県支出金		合計	
		その他()		0.20人工	
	一般財源	10,551 千円	※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く		
			会計年度任用職員(配置数)	0.00人	

4. コスト分析

コスト	支出	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		行政費用 A	23,353	21,394	14,800	12,445		
		(1)現金を伴う支出 (千円)	24,504	21,573	14,982	12,264		
		事業費(支出済額)	21,860	19,327	13,398	10,551		
		償還金利息	0	0	0	0		
		人件費合計(①+②+③)	2,644	2,246	1,584	1,713		
		①常時勤務職員等の給与等	2,522	2,130	1,508	1,630		
		②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0		
		③退職金相当額	122	116	76	84		
		(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,151	-179	-182	181		
		①減価償却費	0	0	0	0		
		②退職給与引当金繰入額	-1,151	-179	-182	181		
		③不納欠損額	0	0	0	0		
		④その他()	0	0	0	0		
		市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	54.40	429,317	49.40	433,060	34.01	435,121
成果実績	指標名	目標	-	-	-	-		
		実績	5,330 件	5,045 件	3,521 件	2,276 件		
備考	対象者の医療費自己負担分に対する助成であり、目標設定に適さないため							

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業の評価と今後の方針

評価		評価の視点と具体的内容	
評価	必要性	藤沢市がこの事務事業に対し支出する必要性は高いか	高
	有効性	事務事業の実施手法の有効性は高いか	高
	効率性	事務事業の実施にあたり、効率性は高いか	高
	公平性	事務事業の公平性は高いか	高
	その他	上記評価の視点以外に、特記すべき内容	無
事業の方向性		休止・廃止・完了	
今後の方針	2019年3月31日をもって福寿医療助成制度を廃止したが、経過措置として、廃止時点での資格取得者に対しては、医療費の助成を継続する。		

6. 部長確認欄

部名	福祉部	氏名	池田 潔	確認日	2022/9/2
----	-----	----	------	-----	----------